

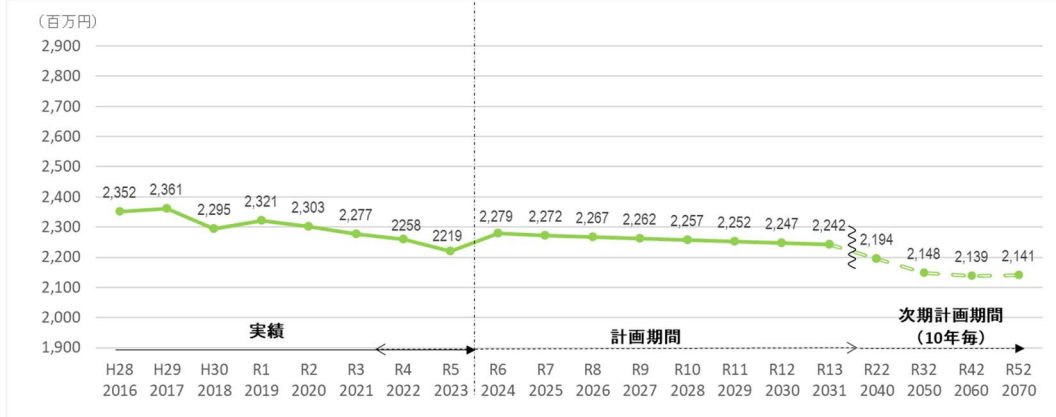
1 水道事業経営戦略の改定の趣旨

経営戦略は、3年から5年ごとに社会環境の変化等に対応した適切な経営戦略となっているかを検証し、必要に応じて改定するものとしております。

今年度は経営戦略策定から3年が経過し、給水収益の減少や物価高騰による費用の増加に伴い、現行の経営戦略と実績との間に乖離が生じているため、投資と財源の収支均衡の再検討を中心とした中間見直しを行うものです。

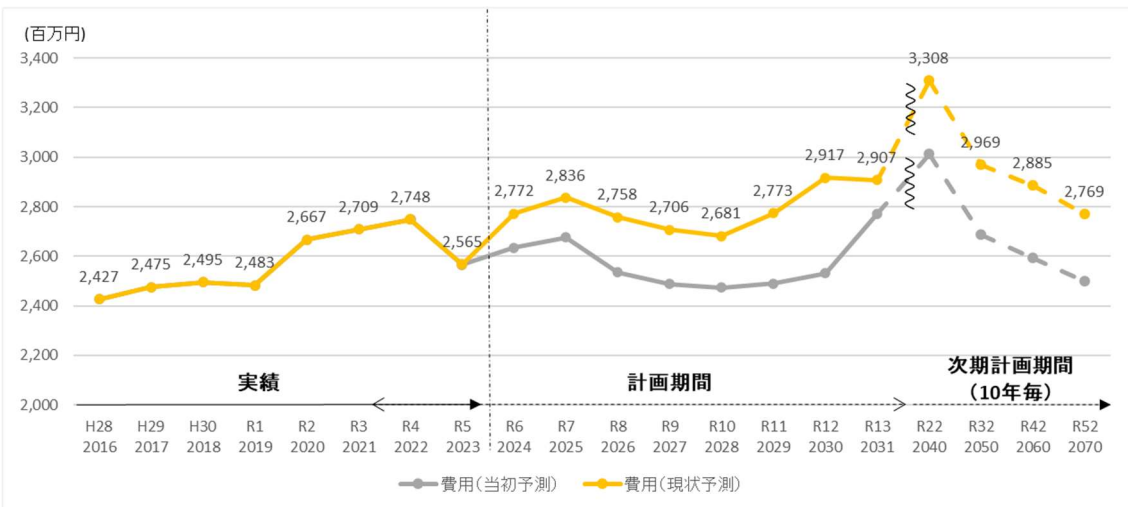
2 給水収益の現状と将来予測

給水収益は減少する見通しで、事業環境は厳しいものになると予想しています。



3 物価高騰等に伴う費用の増加

(1) 収益的支出については、県営水道料金の値上げや物価高騰により、当初計画時と比較し、年間約2億円程度の増加が見込まれます。



(2) 投資費用については、物価高騰の影響を受け、当初計画時と比べて総額で約37億円の増加が見込まれますが、発生が懸念される南海トラフ地震での被害を最小限に抑えるため、基幹施設等の耐震化は当初計画どおりに進めます。

基 幹 施 設 等			R 4 2022	R 5 2023	R 6 2024	R 7 2025	R 8 2026	R 9 2027	R 10 2028	R 11 2029	R 12 2030	R 13 2031	当初計画時 概算費用 約 149 億円	改定時 概算費用 約 186 億円	
(1)	重要給水施設管路												約 24 億円	約 30 億円	
(2)	配 水	一ツ木配水場										約 9 億円	約 12 億円		
		南部配水場									約 18 億円	約 21 億円			
	池	横根配水場										約 2 億円	約 3 億円		
(3)	水源浄水場											約 96 億円	約 120 億円		
(4)	老朽管路の更新													R13 以降管 路更新率 1.66%へ	R13 以降管 路更新率 1.66%へ

4 財政目標（健全経営に向けた資金確保）

現行の経営戦略では、次の（１）～（３）を掲げているところ、新たに（４）として料金改定の検討を追加します。

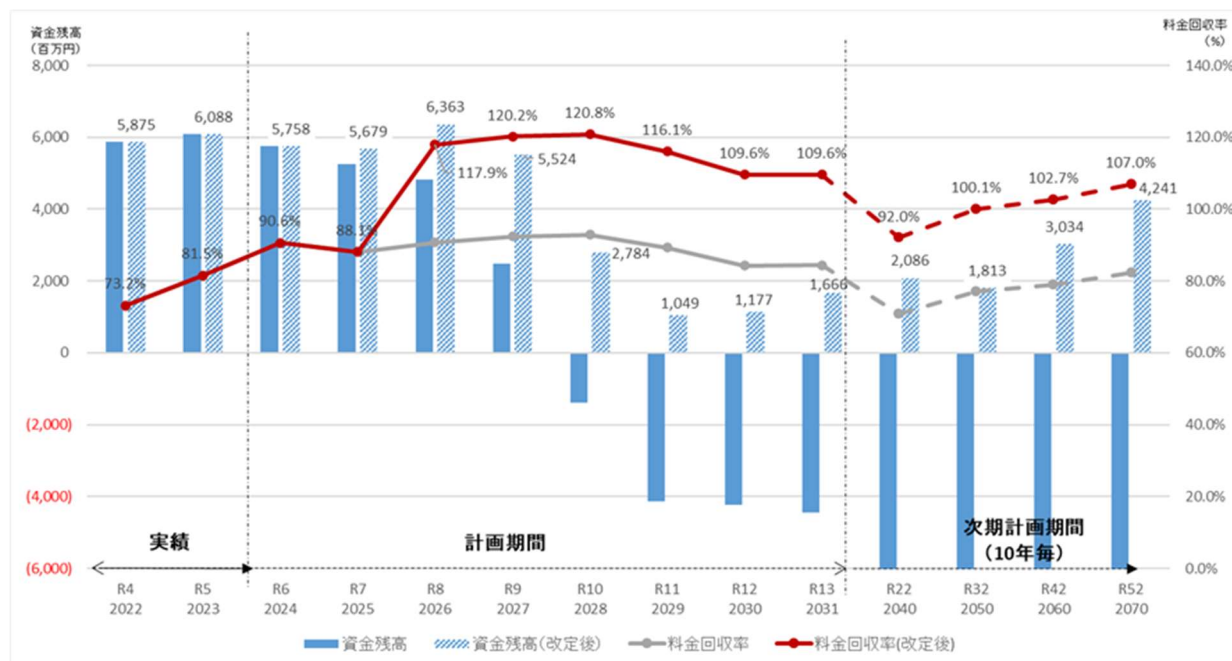
- （１）資金残高 10 億円以上の確保（災害等に備えるため、年間給水収益の半年分を確保）
- （２）企業債の活用（世代間負担の公平性を確保できる水準で新規企業債を発行）
- （３）繰入金の調整（耐震化事業等の対象経費について一般会計と調整）
- （４）料金改定の検討

（資金ショートを防ぎ、将来にわたって健全な経営を維持するためには、料金回収率 100%以上、かつ、資金残高 10 億円以上を確保できる水準として、約 7 億円/年の増収が必要。これを達成するため、供給単価 172 円/㎥（現行水準は 132 円/㎥）を目安に料金改定を検討。）

5 今後の収支見通し

資金残高は、給水収益の減少及び物価高騰による費用の増加により、令和 10 年度（2028 年度）には資金ショートを起こす見通しです。（経営戦略策定時では、令和 21 年度（2039 年度）に資金ショートを起こす見通しでした。）

約 7 億円/年の増収となるような料金改定を令和 8 年度までに行うと、料金回収率 100%以上、かつ、資金残高 10 億円を確保することができます。



6 健全経営に向けた検討

収益的収支を改善し、資金ショートを防ぎつつ資金残高を確保するためには、料金改定を具体的に検討していく必要がありますが、料金改定の時期、改定幅等の詳細については、外部有識者等で構成する刈谷市水道事業及び下水道事業審議会での意見等を踏まえながら慎重に検討します。